

中国詳細型信用調査報告書

CHINA SAMPLE REPORT

世界戦略技術発展有限公司

世界戦略技術発展有限公司

ご依頼の社名： Global Strategic Technology Development Co., Ltd.
ご依頼日： 20YY-MM-DD
報告書類型： 詳細型信用調査報告書
ご依頼類型： 標準型
提出日： 20YY-MM-DD

調査説明

ご依頼の担当者の「関羽」について、確認によると、「関羽」は対象会社の販売部主管である。

新華信の書面による同意がないかぎり、いかなる形式で当報告書の全部または一部を第三者に提供することができません。新華信は情報収集過程において、多くの制御できない情報ルートを利用する必要があるため、その正確性、完全性と時効性を保証しません。当報告書はお客様の商業活動における意思決定の参考目的としてのみ使用し、その他の目的に使用しません。当報告書の提供は、新華信はお客様のビジネスリスクに保証を提供することを意味するものではありません。いかなる状況下においても、お客様のビジネス意思決定による生じた損失について、当該ビジネス意思決定を行う際に、当報告書で記載された情報を参考したかどうかにも関わらず、新華信はいかなる責任を負いません。

基本情報

会社名：	世界戦略技術発展有限公司
新華信番号：	0243320517
商工業登記番号：	310000101234567
機構コード：	222222222
住所：	赤壁市 劉邦区 項羽路 88 号 XX 階 BB 座
郵便番号：	200000
電話番号：	(+86-XX) 61238888
FAX 番号：	(+86-XX) 61238800
URL：	www.sample.com.cn

報告書概要

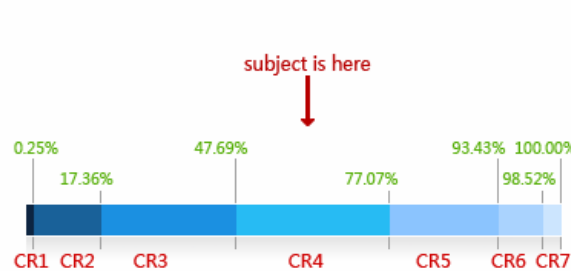
設立日：	19YY-5-DD
企業形態：	有限責任会社
上場有無：	無し
法定代表者：	諸葛 孔明
資本金：	1,000,000
営業収入：	11,915,000 (20YY)
純利益：	193,000 (20YY)
資産総額：	6,053,000 (20YY-12-31)
株主持分：	3,299,000 (20YY-12-31)
従業員総数：	XX
輸出入ライセンス：	無し
訴訟記録：	あり
信用記録：	あり

特別な説明がないかぎり、同報告書で示す金額は、すべて人民元建てで計算するものとする。同報告書において、「--」は「未入手」または資料が不十分のため、「評価は行わない」ことを表す。

信用評価

主要指標	得点	評価
企業規模：	60	中等
収益力：	60	中等
運用能力：	75	比較的強い
返済能力：	80	比較的強い
発展能力：	55	中等
信用度ランク：	61	CR4
与信基準額：		100,000

新華信データベースの企業信用リスク分布図



主要営業業務と所属業界

主要営業業務：	コンピュータ設備の卸売と小売
SIC コード (中国)：	6370、機械設備、金属・電気製品及び電子製品の卸売
ISIC コード：	5150、機械、設備と物資の卸売
NACE コード：	51.8、機械、設備と物資の卸売

対象会社の主要営業業務と所属業界に関する更なる情報は、当報告書の主要営業業務と関連モジュールをご参照下さい。

財務概要

	20YY	20YY	20YY
営業収入	11,915,000	10,950,000	12,507,000
利潤総額	285,000	-567,000	608,000
純利益	193,000	-489,000	500,000
資産総額	6,053,000	5,535,000	5,846,000
負債	2,754,000	2,418,000	2,207,000
株主持分	3,299,000	3,117,000	3,639,000
流動資産	3,359,000	2,692,000	3,035,000
流動負債	2,501,000	2,256,000	1,963,000
運転資金	858,000	436,000	1,072,000
固定資産	2,238,000	2,330,000	2,336,000
純資産利益率(%)	5.85	-15.69	13.74
純利益率(%)	1.62	-4.47	4.00
総資産回転回数	1.97	1.98	2.14
売掛金回転日数	37.60	37.33	35.86
売上債権回転日数	25.05	26.43	24.55
資産負債率(%)	45.50	43.69	37.75
流動比率	1.34	1.19	1.54
当座比率	1.03	0.85	1.12
営業収入成長率(%)	8.81	-12.45	--
資産成長率(%)	9.36	-5.32	--
資本蓄積率(%)	5.84	-14.34	--

重要事項

20YY年4月、対象会社の社名は「中国古代風技術有限公司」から現社名へ変更した。

発展動向に関する分析

対象会社は一つの有限責任会社であり、14年の発展を経て、すでに東南地域で完全な販売ルートを構築し、相応の競争力を持つ。対象会社の株主は十分な実力を持ち、管理者も比較的豊富な業界経験と管理経験を持つため、対象会社の安定成長に堅実な基礎を築いた。

ここ数年、世界金融危機の影響を受けて、更に市場競争が激化するにつれ、対象会社の代理するブランド製品の市場占有率は下がったため、主要業務収入の規模に相応の変動があり、そして20YY年に欠損を計上した。ただし、対象会社は直ちに販売戦略を調整し、20YY年に赤字から黒字に転じ、そして比較的強い返済能力を維持している。世界金融危機による影響が徐々に弱くなり、および中国国内における消費需要が旺盛であるため、対象会社の発展見通しに対し、慎重で楽観的な態度を持っている。

潜在的リスクに関する分析

対象会社の属する業界の特性及び経営する製品の類型から見ると、現在、対象会社は厳しい競争下の市場環境にあり、消費者の需要も継続的に変化し、そして細分化が続き、製品の市場占有率も次第に減少し、同業他社は販売戦略、或はアフターサービス面に関わらず、継続的に改善することにより、会社自身の運営規模の確保と拡大を図っている。そのため、対象会社はマーケティング管理面において、さらに大きな試練に直面し、経営収益にも大きなコスト圧力をもたらす。つまり、対象会社は自身のマーケティング管理戦略を強化し、販売規模をより一層拡大する必要がある。この進捗が進まなければ後退する立場に陥る懸念がある。

総合評価

対象会社は経営や貸付けなどの面において良好な信用を持ち、良好な社会的信用を有し、良好な経営業績を持ち、財務状況も良好である。また、調査研究員は対象会社と取引関係のある複数の供給企業及び銀行に対して訪問を行い、そして現地の裁判所を通じて調べたが、対象会社に関する不良な記録は見当たらず、供給企業も対象会社の信用状況は良好であると評価した。

以上の状況を総合的に分析すると、対象会社は相応の総合的なリスク対応能力を持ち、信用リスクは平均水準にある。そのため、正常な貸付け或は協力条件下で、対象会社と取引或は協力を行うことができる。新華信の信用評価モデルにより、対象会社に信用度ランク CR4、与信基準額 100 千元人民币元を設定した。

登記資料

設立日:	19YY-5-18
登録住所:	赤壁市瀘青平公路 1688 号
郵便番号:	200001
登記機関:	赤壁市工商行政管理局
法定代表者:	諸葛 孔明
商工業登記番号:	3XXX01234NN7
企業形態:	有限責任会社
資本金:	1,000,000
法定業務内容:	コンピュータシステム設備、OA 機器、通信設備、機電設備（卸売と小売及び仕入代行、販売代行）。
経営期間:	19YY-5-18 から 2016-5-17 まで
最後に定期検査を受けた年度:	20YY

登記情報変更事項

変更期日	変更項目	変更前	変更後
20YY-4	資本金	100,000 元	1,000,000 元
20YY-8	登録番号	3100001234567	310000101234567

株主及び持株割合

株主	出資額	割合(%)
世界大陸（集団）股份有限公司	510,000	51.00
劉備	400,000	40.00
孫権	90,000	9.00
合計	1,000,000	100.00

株主	出資方式	支払済み率(%)
世界大陸（集団）股份有限公司	現金	100.00
劉備	現金	100.00
孫権	現金	100.00

主要株主情報

名称:	世界大陸（集団）股份有限公司
新華信番号:	02433NN552
住所:	赤壁市大連路 300 号
電話番号:	(+86-NN) 67891234
FAX 番号:	(+86-NN) 678943NN
URL:	www.sample.com.cn
企業形態:	株式会社（上場）
主要営業業務:	実業界の投資と不動産開発

営業収入： 638,467,200 (20YY)
その他の重要情報： 当社は赤壁市における有名な不動産会社の1つである。2000年に世界証券取引所で上場し、
株式コード：666666。

氏名： 劉備
身分証明書番号： 1101021965xxxxx123

氏名： 孫権
身分証明書番号： 110105xxxxxxxxx 457

沿革

19YY-5 設立、設立当時の会社名は中国古代風技術有限公司である。
20YY-4 対象会社は世界大陸（集団）股份有限公司に買付されており、更に世界戦略技術発展有限公司に改名した。
20YY-4 対象会社の登記資本は10万元から100万元まで増加された。
20YY-5 対象会社は夷陵漢方ディスプレイ有限公司の中国東南地域における総代理店となった。

ランキング表

年度	ランキング名称	年度
20YY	赤壁市私営企業トップ100社リスト	20YY
20YY	赤壁市私営企業トップ100社リスト	20YY

主要な管理者情報

氏名： 諸葛 孔明
役職名： 代表取締役会長
性別： 男性
生年月日： 19YY-10-DD
身分証明書番号： 220xxx196910NN7891
学歴： 修士
仕事経歴： 嘗て中国科学院に勤務をしていた
現在、世界大陸（集団）股份有限公司の社長を務めている
20YY年4月から対象会社の代表取締役会長を兼任している。

氏名： 周瑜
役職名： 社長
性別： 男性
生年月日： 19YY
身分証明書番号： 11010NN965xxxxx123
学歴： 修士
仕事経歴： 19YY年～19YY年 世界化学繊維研究所 研究員
19YY年～19YY年 世界対外貿易総公司 部門マネージャー
19YY年～19YY年 世界宏隆電子有限公司 マネージャー
19YY年～19YY年 世界数据工業有限公司 社長
19YY年～現在、対象会社の社長を務めている。

取締役会の成員

氏名： 劉備
役職： 代表取締役会長
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 19YY-10-21
身分証明書番号/旅券番号： 220xxx196910217891

氏名： 黄蓋
役職： 取締役
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 19YY-08-25
身分証明書番号/旅券番号： 110xxxxxxx

氏名： 程普
役職： 取締役
国籍： 中華人民共和国
性別： 男性
生年月日： 19YY-12-DD
身分証明書番号/旅券番号： 110xxxxxxx

監査役会の成員

氏名： 楊貴妃
役職： 監査役
国籍： 中華人民共和国
性別： 女性
生年月日： 19YY-12-DD
身分証明書番号/旅券番号： 32000xxxxxxxxxx

傘下機構

名称： 世界大陸智創科技發展有限公司
住所： 赤壁市曲陽路 2000 号 1 階
URL： www.sample.com.cn
主要営業業務： 電子製品の製造、販売
営業収入： 650,000 (20YY)
対象会社の持株割合： 90.00%

名称： 世界大陸智裕科技發展有限公司
住所： 赤壁市浦東新区東方路 NN8 号
URL： www.sample.com.cn

主要営業業務： 電子製品の販売

営業収入： 550,000 (20YY)

対象会社の持株割合： 95.00%

取引銀行

取引銀行： 赤壁銀行徐匯区支店
口座番号： xxxxxxxx8090333 (人民元)
口座番号： xxxxxxxx8090334 (外貨)
訪問先氏名： 姐己(女性)
訪問先電話番号： (+86-21)56786666
訪問先からの評価： 対象会社は当所で口座を開き、銀行取引は正常である。
訪問日： 20YY-6-16

従業員数

従業員総数： XX
本社の従業員数： XX
管理者： 8
営業員： 20
技術者： 10

上記の情報は 20YY 年 06 月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

組織構成

I. 代表取締役会長

II. 社長

III. 市場部

III. 販売部

III. 人事部

III. 財務部

III. アフタサービス部

営業設備概要

所在地： 対象会社は赤壁市衡山路 88 号 24 階 B 座に位置している
面積： 300 平方メートル
不動産所有権： 賃貸
交通条件： 徐家匯商圈にあり、赤壁市中心市街区の西南部にあり、赤壁市における十大有名な商業センターの一つであり、交通は便利である。当該商圈はショッピング、娯楽、事務、商業貿易、レジャー、宿泊、飲食及び育成訓練を一体とする総合性商業エリアである。

主要営業業務

主要営業業務： コンピュータ設備の卸売と小売
 SICコード（中国）： 6370、機械設備、金属・電気製品及び電子製品の卸売
 7412、投資及び資産管理
 ISICコード： 5150、機械、設備と物資の卸売
 7414、商業と管理コンサルティング活動
 NACEコード： 51.8、機械、設備と物資の卸売
 64.2、持株会社の管理活動

製品とサービス： 対象会社は「漢方」ディスプレイの東南地区における総代理店である。更に「宏達」メモリ、「昆鵬」ハードディスク、「朱蝶」CDROMドライブ、キーボード、マウスなどの製品の販売代理も取り扱っている。

生産設備及び能力概要

対象会社は貿易型企業に属し、会社自身は関連製品の生産活動を行わない。ただし、対象会社の従業員によると、会社は一つの傘下企業（赤壁大隆智創科技發展有限公司）を設立した。当社は主にコンピュータ関連部品の生産と販売業務を行い、生産工場の面積は約 3000 平方メートルで、自動生産ライン 5 本を持ち、生産能力は約 1 万個 / 月である。

商標特許権概要

商標総件数 2
 登記番号 2345678 2123456
 登記日 20YY-3-28 20YY-12-7
 商標図案



備考：当報告書には対象会社の最近の 3 件の登録商標の概要だけを記載する。

特許権類型	発明特許権	実用新型特許権	外観設計特許権	合計
特許件数	--	--	--	--
20YY 年の申請数	--	1	--	1
20YY 年の申請数	--	1	2	3
20YY 年の申請数	--	--	2	2

仕入れ状況

主要仕入商品： ディスプレイ、メモリ、ハードディスク、CDROM ドライブなど
 主要供給業者数： 10 社前後
 主要供給業者： 夷陵漢方ディスプレイ有限公司、蘇州斬新電子有限公司及びその他コンピュータ部品メーカー
 主要支払条件： 30 日間の信用販売、即時払い

仕入地域及び現状

対象会社は主に江蘇省と浙江省で仕入活動を展開している。対象会社は「漢方」ディスプレイの総代理店であるため、直接に南京漢方ディスプレイ有限公司からディスプレイを仕入れる。ディスプレイは対象会社の主な経営する製品であるため、80%以上の製品を江蘇省南京市で仕入れ、その他のコンピュータ部品を蘇州市或は浙江省杭州市から仕入れる。長年の発展を経て、対象会社は供給企業及びパートナーと良好な関係を維持しており、製品の供給ルートは安定している。

上記の情報は 20YY 年 06 月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

販売状況

国内販売割合： 約 95%
国内販売地域： 赤壁市及び江蘇省の各大都市
国内得意先： 小売業者、一般消費者
主要決済方法： 30 日間の信用販売、即時払い

海外販売割合： 約 5%
海外販売地域： 香港
海外得意先： ABC Ltd.
主要決済方法： L/C

販売ルート及び市場分布

対象会社は主に東南地域の一線都市に向けて製品販売を行い、そして赤壁市を主要な販売市場にしている。対象会社は各大手マーケットに販売コーナーを設置している。対象会社の王さん（女性）によると、赤壁市場は 80% 以上の業務量を占めているが、赤壁市及び東南地域のその他の一線都市における競争がますます激しくなるため、売上総利益は継続的に下がりつつあり、特に対象会社の経営しているディスプレイ製品はそうである。人力コスト、店舗の家賃、市場競争の激しさなどにおいても、中小都市はすべて一線都市より低く、製品の売上総利益も比較的高いため、対象会社は中小都市に対する営業力強化を実施する計画を立てた。対象会社はこの戦略を通じて、販売ネットワークの拡大と経営収益の向上を図っている。

上記の情報は 20YY 年 06 月に対象会社の管理職社員に確認したものである。

輸出入詳細

輸出入ライセンス： 無し

信用記録

供給企業名称： 夷陵漢方ディスプレイ有限公司
主要供給商品： コンピュータディスプレイ
訪問先氏名： 西施(女性)
訪問先職務： 財務部
訪問先電話番号： (+86-25) 8XXXXXXX
訪問先からの評価： 対象会社はその東南地区における総代理店で、代金の支払いは概ね約定通りである。
訪問日： 20YY-6-DD

供給企業名称： 蘇州斬新電子有限公司
主要供給商品： マウス、ハードディスク
訪問先氏名： 趙雲（男性）
訪問先職務： 蘇州斬新電子有限公司
訪問先電話番号： (+86-551) 6XXXXXXX
訪問先からの評価： 対象会社に 45 日間の支払期間を与えており、対象会社の代金支払は概ね約定通りである。
訪問日： 20YY-6-DD

訴訟記録

情報出所： 赤壁法院網
受理裁判所： 赤壁市浦東新区人民法院
事件番号： (20YY) 浦民一(民)初字第 XXXXXXXX 号
原告： 曹操
事件審理日： 20YY-MM-DD
訴訟原因： 曹操との世界戦略技術發展有限公司との売買契約に関する紛争事件
収集日： 20YY-MM-DD

納税記録

納税記録： 対象会社に関する不良な納税記録は見当たらなかった。
情報出所： www.csj.sh.gov.cn
収集日： 20YY-MM-DD

品質検査記録

品質検査記録： 対象会社に関する品質不良の記録は見当たらなかった
情報出所： www.shzi.gov.cn
収集日： 20YY-6-16

財務資料

貸借対照表（千元）：

	20YY-12-31 (連結)	20YY-12-31 (連結)	20YY-12-31 (連結)
貨幣資本	1,394	1,052	1,247
取引性金融資産	132	0	0
売掛金	829	804	853
前払金	174	1	0
その他未収金	53	64	98
在庫	777	771	837
流動資産合計	3,359	2,692	3,035
長期株式投資	35	24	12
固定資産	2,238	2,330	2,336
建設仮勘定	61	120	159
無形資産	183	177	178
繰延税金資産	177	192	126
非流動資産合計	2,694	2,843	2,811
資産総額	6,053	5,535	5,846
短期借入金	89	0	0
買掛金	1,203	1,043	851
前受金	303	343	324
未払従業員給与	145	129	105
未払税金	8	15	112
その他未払金	753	725	570
その他流動負債	0	1	3
流動負債合計	2,501	2,256	1,965
長期借入金	253	162	242
非流動負債合計	253	162	242
負債合計	2,754	2,418	2,207
払込済資本	1,000	1,000	1,000
資本準備金	889	889	831
積立金	663	663	662
未処分利益	606	423	1,023
少数株主持分	141	142	123
株主持分合計	3,299	3,117	3,639
負債及株主持分合計	6,053	5,535	5,846

損益計算書（千元）：

	20YY	20YY	20YY
営業収入	11,915	10,950	12,507
マイナス：営業コスト	7,440	7,434	8,402
営業税金及び付加	789	782	43
売上総利益	3,686	2,734	4,062
マイナス：営業費用	2,958	2,727	3,584
管理費用	413	693	421
財務費用	27	25	21
資産評価損	61	120	93
プラス：投資収益	3	12	314
営業利潤	230	-819	257
プラス：営業外収入	96	290	407
マイナス：営業外支出	41	38	56
利潤総額	285	-567	608
マイナス：所得税	92	-78	108
純利益	193	-489	500

財務説明：

国内における情報入手ルートが未整備のため、財務諸表において一部の会計項目が不完全であり、各項目の累計数値と合計数値が一致しない場合がある。

20YY年の財務諸表は政府関連部門から入手したものであり、世界誠実会計事務所による会計監査を経た。

20YY年の財務諸表は政府関連部門から入手したものであり、世界誠実会計事務所による会計監査を経た。

20YY年の財務諸表は政府関連部門から入手したものであり、世界誠実会計事務所による会計監査を経た。

主要財務データの変化率（千元）：

	20YY	変化率(%)	20YY
営業収入	11,915	8.81	10,950
純利益	193	139.47	-489
資産総額	6,053	9.36	5,535
負債合計	2,754	13.90	2,418
株主持分合計	3,299	5.84	3,117
流動資産合計	3,359	24.78	2,692
流動負債合計	2,501	10.86	2,256
運転資金	858	96.79	436
固定資産	2,238	-3.95	2,330

重要比率表：

收益力	20YY	20YY	20YY
純資産利益率(%)	5.85	-15.69	13.74
資産利益率(%)	3.19	-8.83	8.55
粗利益率(%)	30.94	24.97	32.48
純利益率(%)	1.62	-4.47	4.00
運用能力	20YY	20YY	20YY
総資産回轉回数	1.97	1.98	2.14
流動資産回轉回数	3.55	4.07	4.12
棚卸資産回轉日数	37.60	37.33	35.86
売掛金回轉日数	25.05	26.43	24.55

返済能力	20YY	20YY	20YY
資産負債率(%)	45.50	43.69	37.75
自己資本比率(%)	83.48	77.57	60.65
流動比率	1.34	1.19	1.54
当座比率	1.03	0.85	1.12
発展能力	20YY	20YY	20YY
営業収入成長率(%)	8.81	-12.45	--
資産成長率(%)	9.36	-5.32	--
資本蓄積率(%)	5.84	-14.34	--

業界の財務指標の比較

6370、機械設備、金属・電気製品及び電子製品の卸売

20YY年(4994*)	対象会社	最高10%	平均	最低10%
純資産利益率(%)	5.85	56.52	18.57	-45.52
資産利益率(%)	3.19	19.90	5.37	-17.50
粗利益率(%)	30.94	47.34	9.30	1.68
純利益率(%)	1.62	14.10	3.42	-26.94
総資産回転回数	1.97	5.72	0.91	0.28
流動資産回転回数	3.55	5.86	0.98	0.32
棚卸資産回転日数	37.60	14.22	32.00	63.99
売掛金回転日数	25.05	9.95	81.45	281.25
資産負債率(%)	45.50	11.24	77.84	96.21
自己資本比率(%)	83.48	54.11	22.82	234.17
流動比率	1.34	4.06	1.34	0.63
当座比率	1.03	3.12	0.98	0.34
営業収入成長率(%)	8.81	28.36	12.85	-79.63
資産成長率(%)	9.36	31.95	5.26	-25.72
資本蓄積率(%)	5.84	39.74	9.97	-241.23

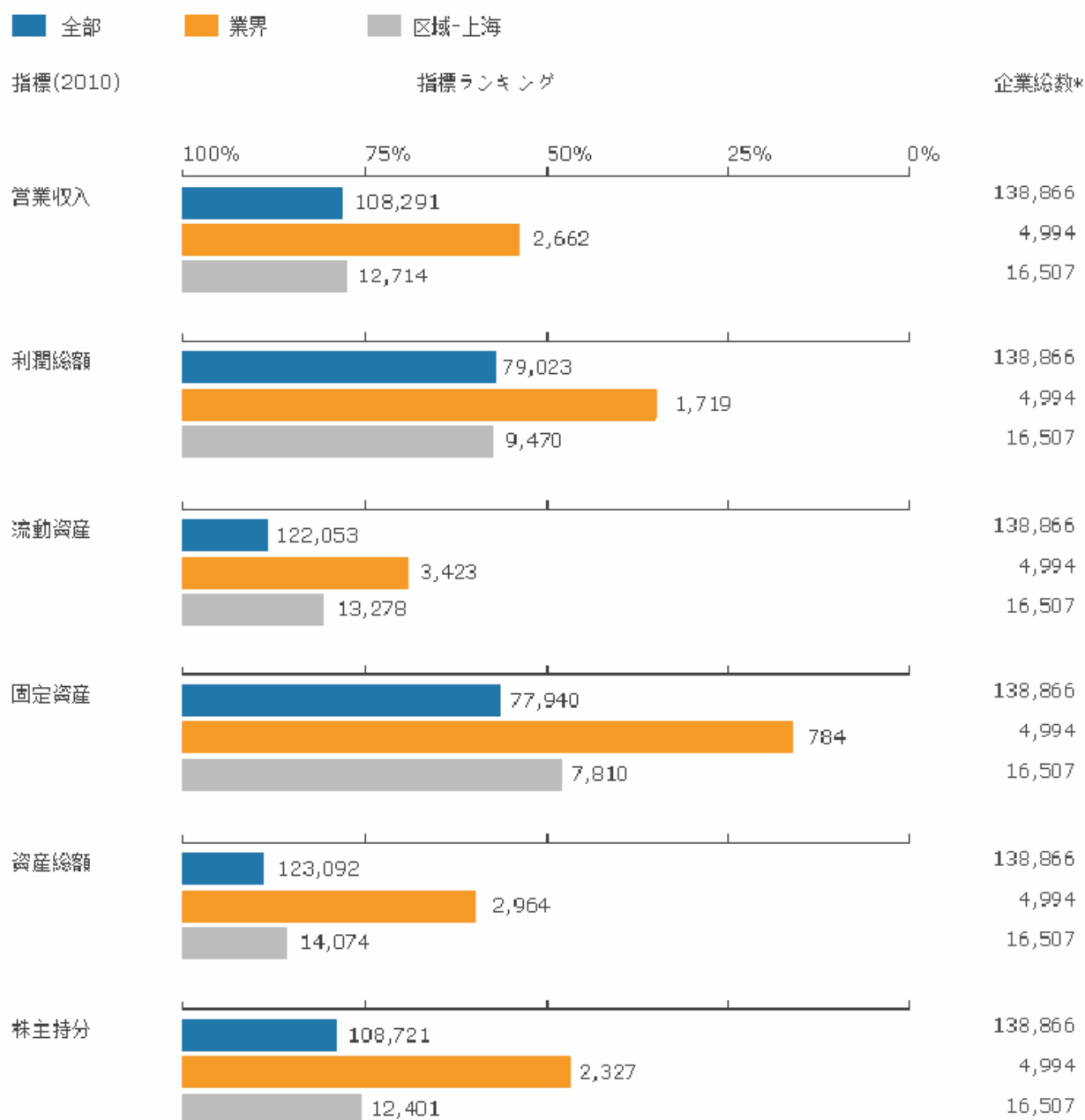
20YY年(5966*)	対象会社	最高10%	平均	最低10%
純資産利益率(%)	-15.69	51.56	20.56	-34.54
資産利益率(%)	-8.83	16.58	4.23	-13.38
粗利益率(%)	24.97	46.51	8.42	1.90
純利益率(%)	-4.47	11.41	2.81	-18.35
総資産回転回数	1.98	6.16	1.52	0.24
流動資産回転回数	4.07	6.54	1.77	0.25
棚卸資産回転日数	37.33	2.18	39.56	330.28
売掛金回転日数	26.43	4.06	47.56	324.32
資産負債率(%)	43.69	7.14	78.22	100.05
自己資本比率(%)	77.57	4.34	32.06	305.67
流動比率	1.19	12.67	1.12	0.78
当座比率	0.85	5.97	0.91	0.33
営業収入成長率(%)	-12.45	721.83	7.08	-79.63
資産成長率(%)	-5.32	231.95	-2.37	-75.72
資本蓄積率(%)	-14.34	209.92	33.89	-197.84

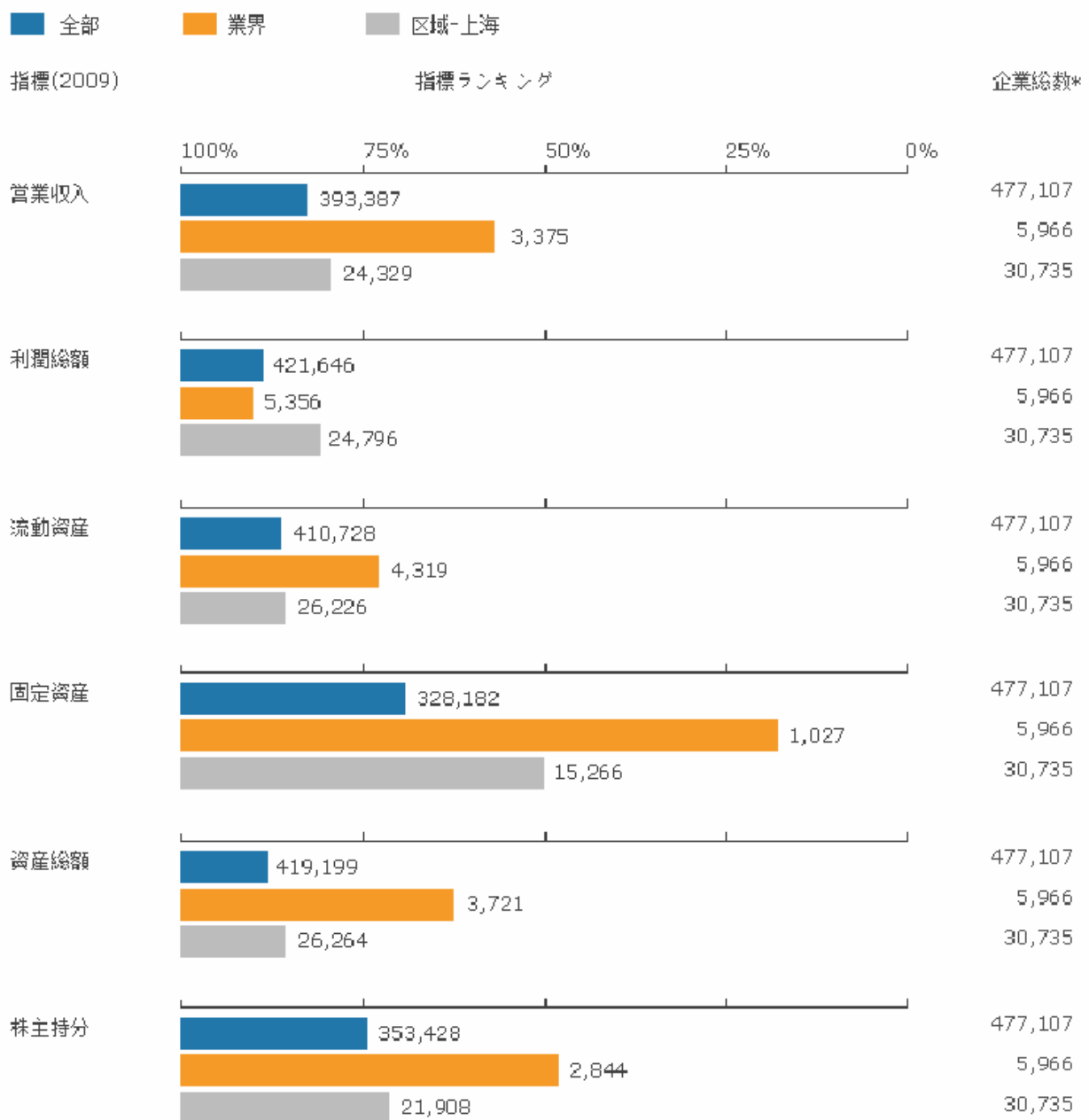
20YY年 (6180*)	対象会社	最高 10%	平均	最低 10%
純資産利益率 (%)	13.74	46.87	19.23	-25.78
資産利益率 (%)	8.55	25.44	4.73	-11.79
粗利益率 (%)	32.48	49.83	9.62	0.89
純利益率 (%)	4.00	14.22	2.91	-9.52
総資産回転回数	2.14	7.43	1.62	0.09
流動資産回転回数	4.12	8.57	1.12	0.17
棚卸資産回転日数	35.86	3.24	46.28	354.22
売掛金回転日数	24.55	5.99	45.47	283.11
資産負債率 (%)	37.75	6.24	74.52	99.83
自己資本比率 (%)	60.65	7.91	17.51	150.67
流動比率	1.54	13.90	1.05	0.54
当座比率	1.12	6.77	0.87	0.13
営業収入成長率 (%)	--	581.21	18.70	-99.34
資産成長率 (%)	--	195.30	8.65	-85.79
資本蓄積率 (%)	--	324.67	28.57	-214.33

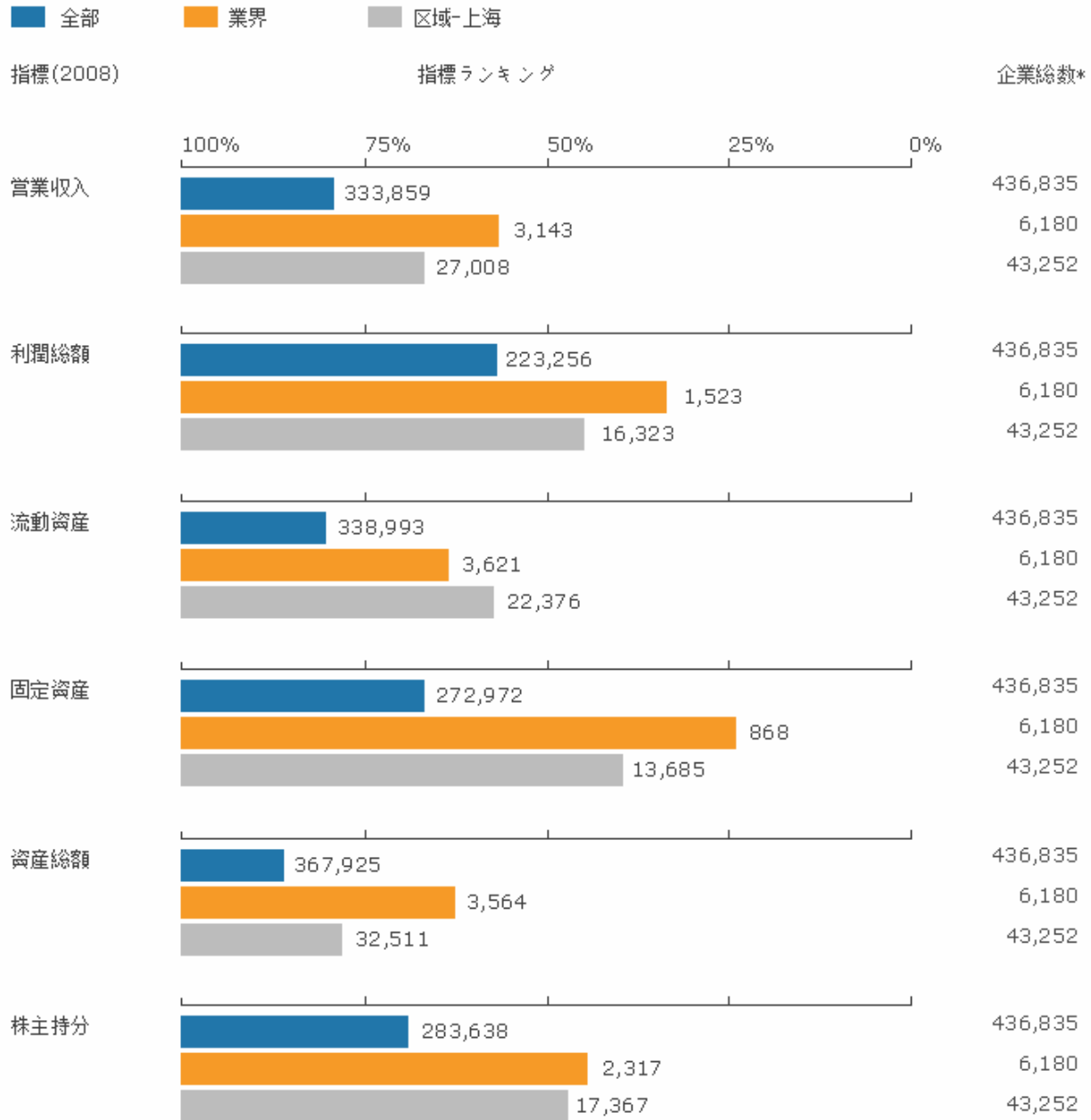
*この数字は、当該業界における企業の財務指標の平均値を算出するために使用した、新華信データベース内の当該業界の企業数である。

財務指標ランキング

柱形図は対象会社の各重要な財務指標の業界別ランキング、地域別ランキング、および新華信のデータベースの全部企業におけるランキングを表す。







*この数字は、業界や地域及びすべての指標ランキングを算出するために使用した、新華信データベース内の当該業界の企業数である。

業界の財務指標の比較分析

ここ2年の経営業績と収益性指標分析によれば、20YY年に対象会社は欠損を計上し、20YY年に赤字から黒字に転じ、そして営業収入も20YY年より8.81%増加した。業務収入の成長率と全体的な収益レベルは高くないが、業界の平均水準にあるため、市場競争が継続的に激しくなる環境下で、対象会社は相応の業務開拓能力を持ち、そして比較的高い内部財務管理水準を備えていることを表す。資産構造と返済能力分析によれば、ここ2年に対象会社は安定なレベルに維持しており、各財務指標は業界の平均水準にあるか或は業界の平均値より優れている。特に、ここ2年に資産負債率は50%を下回り、明らかに業界の平均水準より優れる。短期流動資金も安全な範囲内にあるため、会社の債権者にとって、相応の保障がある。

しかし、資金運営の面から見ると、対象会社は財務レバレッジ効果を十分に利用し、合理的かつ十分な資金運用を通じて、経営規模の拡大や収益力の向上を行う必要がある。

業界概要

6370、機械設備、金属・電気製品及び電子製品の卸売

定義：

汎用機械、専用設備、交通運輸設備、電気機械、金物、電気製品、家電製品、コンピュータ設備、通信設備、電子製品、計器器具及び事務用機械の卸売と輸出入活動を指す。当業界には農業用機械の卸売、自動車、オートバイと部品の卸売、金物と電気製品の卸売、家電の卸売、コンピュータやソフトウェア及び補助設備の卸売、通信とラジオテレビ放送設備の卸売及びその他の機械設備と電子製品の卸売などのサブ業界が含まれる。

現状及び動向：

20YY 上半期、機械工業の工業生産額と販売額はそれぞれ7.88 万億元と7.69 万億で、前年同期比それぞれ27.08%と26.73%伸びた。その中、1-5 月期、生産と販売の増加率が月ごとに下降し、6 月に下落が止まった。生産と販売額1.11 万億元は共に1.52 万億元を実現し、历史新高を更新した。しかし、ここ2 年、機械工業の輸入の増加が一貫して輸出の増加より高く、20YY 年上半期に機械工業の対外貿易は引き続き輸入超過の状態であった。現在の状況から、恐らく6 年ぶりに再び年度貿易赤字に転落するものと思われる。

20YY 年は、業界全体の生産と販売が2 桁の成長で、その伸び率は約20%の見込み。しかし、業界の収益率が20YY 年より大幅に下回り、再び貿易赤字を計上した。国際と国内の経済情勢の一連の新しい苦境に直面し、業界の持続的で健全な発展を維持するため、当業界にとっては必ず構造調整とモデルチェンジと向上を加速することが必要である。

業界財務指標

6370、機械設備、金属・電気製品及び電子製品の卸売

	20YY (4994*)	20YY (5966*)	20YY (6108*)
収益力			
純資産利益率(%)	18.57	20.56	19.22
資産利益率(%)	5.37	4.23	4.73
粗利益率(%)	9.30	8.42	9.62
純利益率(%)	3.42	2.81	2.91
運用能力			
総資産回転回数	0.91	1.52	1.62
流動資産回転回数	0.98	1.77	1.12
棚卸資産回転日数	32.00	39.56	46.28
売掛金回転日数	81.45	47.56	25.47
返済能力			
資産負債率(%)	77.84	78.22	74.52
自己資本比率(%)	22.82	32.06	17.51
流動比率	1.34	1.12	1.05
当座比率	0.98	0.91	0.87
発展能力			
営業収入成長率(%)	12.85	7.08	18.70
資産成長率(%)	5.26	-2.37	8.65
資本蓄積率(%)	9.97	33.89	28.57

- この数字は、当該業界における企業の財務指標の平均値を算出するために使用した、新華信データベース内の当該業界の企業数である。

信用度ランク

CR4

新華信では対象会社の信用度状況の分析に際し、当該会社の規模、背景、歴史、業界内企業の平均的な財務状況及び経営状況、信用履歴などを総合的に考慮している。新華信信用度ランクの定義は下記の通りである：

ランク	リスクレベル	新華信提案
CR1	極めて小さい	貸付取引制限を緩める
CR2	小さい	貸付取引制限をやや緩める
CR3	平均レベルより低い	正常な取引を行うことができる
CR4	平均レベル	細心の監督・コントロールを行い、正常な貸付条件で取引する
CR5	平均レベルより高い	貸付取引をなるべく避ける
CR6	大きい	貸付取引は担保を前提条件に
CR7	極めて大きい	現金のみ

与信基準額

100,000

新華信は対象会社の与信基準額を算出する際、対象会社が平均的に数社の供給企業から主要な商品またはサービスを仕入れると仮定する。主な計算根拠には純資産、総資産、営業収入、利益と信用リスクの等級などを含んでいるが、貴社と対象会社との間の具体的な取引関係を考慮していないものである。対象会社に貸付を行う際に以下の内容を参考にすることができるが、貴社のマーケティング戦略と信用政策によって適切に調整をするように推奨する：

年間供給金額が対象会社の営業収入に占める割合	推奨信用限度
40% 以上	与信基準額の 4 倍以上
30%~40%	与信基準額の 3~4 倍
20%~30%	与信基準額の 2~3 倍
10%~20%	与信基準額の 1~2 倍
10% 以下	与信基準額以内

----- 以上 -----

新華信の書面による同意がないかぎり、いかなる形式で当報告書の全部或は一部を第三者に提供することができません。新華信は情報収集過程において、多くの制御できない情報ルートを利用するため、その正確性、完全性と時効性を保証しません。当報告書はお客様の商業活動における意思決定の参考目的としてのみ使用し、その他の目的に使用しません。当報告書の提供は、新華信はお客様のビジネスリスクに保証を提供することを意味するものではありません。いかなる状況下においても、お客様のビジネス意思決定による生じた損失について、当該ビジネス意思決定を行う際に、当報告書で記載された情報を参考したかどうかにも関わらず、新華信はいかなる責任を負いません。